

国及び独立行政法人等における 建築物に係る環境配慮契約の取組状況

— 建築物の設計、**ESCO**事業及び
建築物の維持管理に係る契約 —

【暫定版】

令和2年度環境配慮契約締結実績調査

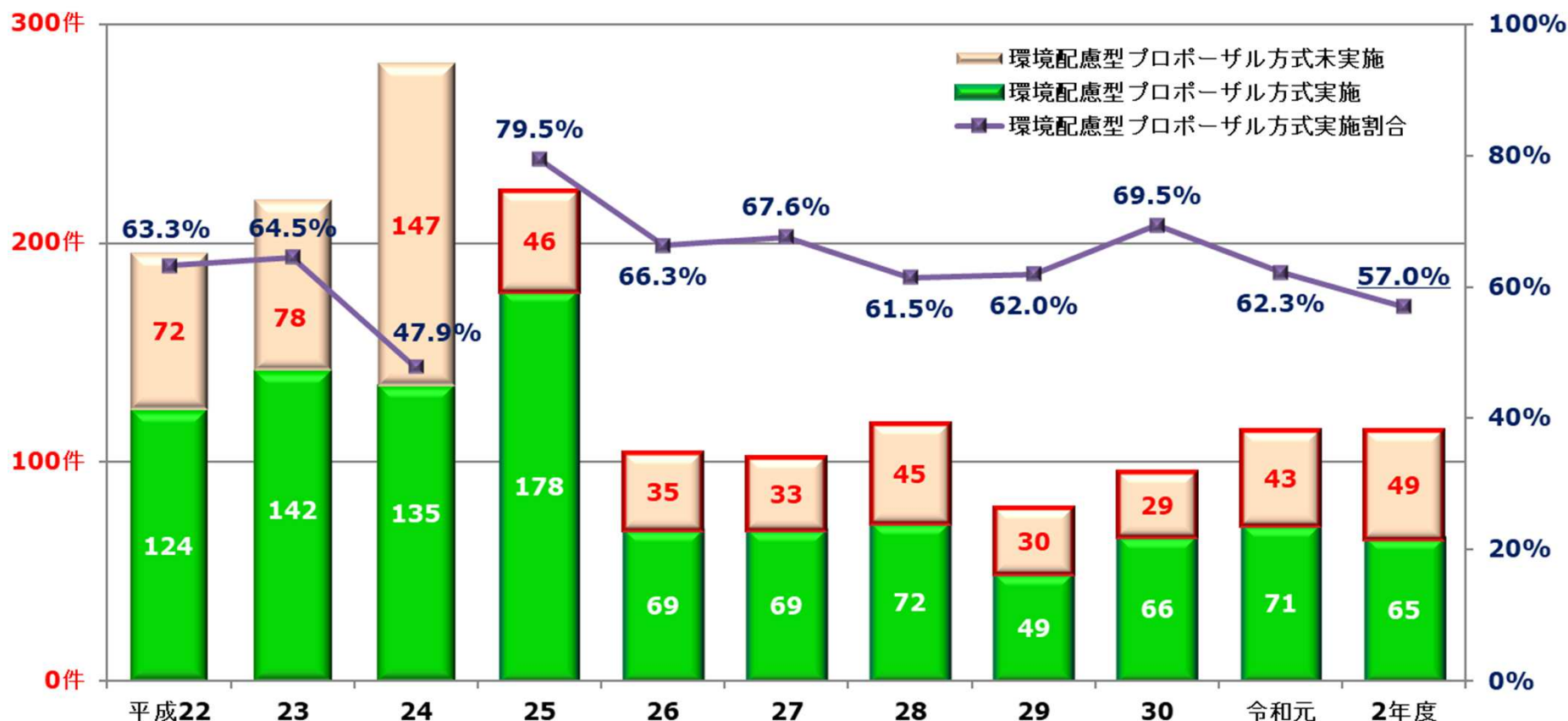
1. 建築物の設計に係る契約の締結実績

2. 省エネルギー改修事業（ESCO事業）に係る契約の締結実績

3. 建築物の維持管理に係る契約の締結実績

環境配慮型プロポーザル方式の実施状況の推移

- 令和2年度においてプロポーザルを実施した設計業務114件のうち環境配慮型プロポーザル方式の実施は65件で**57.0%**
- 平成26年度以降の環境配慮型プロポーザル方式の実施割合は**60%前後**で推移



注：「未実施の件数」は、平成22年度から24年度は総数から実施件数を差し引いて算出。平成25年度以降は「プロポーザル方式を実施した件数のうち環境配慮型プロポーザル方式を未実施」の件数

建築物の設計に係る契約の締結実績

- 令和2年度の建築物の設計業務の総数は**457件**
- 環境配慮型プロポーザル方式の実施割合は国の機関が**61.3%**（前年度比▲0.1ポイント）、独立行政法人等が**55.4%**（同▲7.5ポイント）
- 大規模改修工事における環境配慮型プロポーザル方式の実施件数は**73件**

区分	内訳	平成22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2年度
国の機関	建築物の建築に係る設計業務総数	66件	51件	84件	171件	87件	122件	141件	105件	112件	202件	201件
	プロポーザル方式の実施件数				40件	42件	47件	46件	36件	36件	44件	31件
	環境配慮型プロポーザル方式の実施件数	30件	23件	25件	26件	29件	27件	21件	19件	22件	27件	19件
	環境配慮型プロポーザル方式の実施割合	45.5%	45.1%	29.8%	65.0%	69.0%	57.4%	45.7%	52.8%	61.1%	61.4%	61.3%
	大規模改修工事の環境配慮型プロポーザル方式実施件数	5件	5件	2件	0件	3件	1件	2件	1件	2件	2件	1件
独立行政法人等	建築物の建築に係る設計業務総数	130件	169件	198件	262件	125件	113件	107件	97件	100件	142件	256件
	プロポーザル方式の実施件数				184件	62件	55件	71件	43件	59件	70件	83件
	環境配慮型プロポーザル方式の実施件数	94件	119件	110件	152件	40件	42件	51件	30件	44件	44件	46件
	環境配慮型プロポーザル方式の実施割合	72.3%	70.4%	55.6%	82.6%	64.5%	76.4%	71.8%	69.8%	74.6%	62.9%	55.4%
	大規模改修工事の環境配慮型プロポーザル方式実施件数	86件	132件	223件	219件	80件	34件	29件	34件	62件	80件	72件
合計	建築物の建築に係る設計業務総数	196件	220件	282件	433件	212件	235件	248件	202件	212件	344件	457件
	プロポーザル方式の実施件数				224件	104件	102件	117件	79件	95件	114件	114件
	環境配慮型プロポーザル方式の実施件数	124件	142件	135件	178件	69件	69件	72件	49件	66件	71件	65件
	環境配慮型プロポーザル方式の実施割合	63.3%	64.5%	47.9%	79.5%	66.3%	67.6%	61.5%	62.0%	69.5%	62.3%	57.0%
	大規模改修工事の環境配慮型プロポーザル方式実施件数	91件	137件	225件	219件	83件	35件	31件	35件	64件	82件	73件

注：平成20年度から24年度は「建築物の新築に係る設計業務」、平成25年度以降は「建築物の建築（新築、増築等）に係る設計業務」が対象

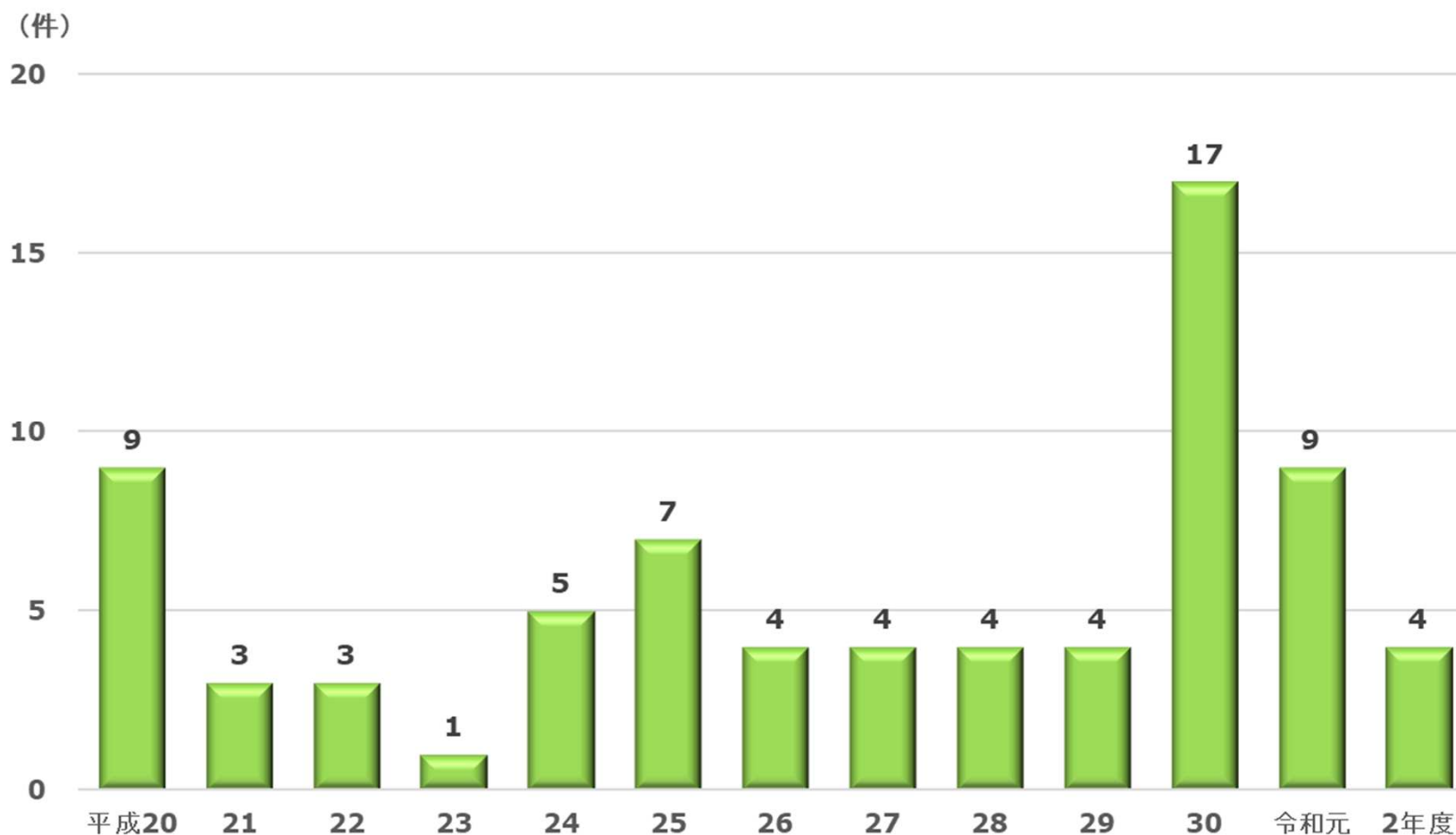
環境配慮型プロポーザル方式の未実施理由

- 令和元年度から環境配慮型プロポーザル方式の未実施理由を次の3つに変更
 - ① 文化財保存施設の整備等、温室効果ガス等の排出削減以外の特定の機能に対し、優先して提案を求める必要がある事業
 - ② 耐震改修や機器の単純な修繕等で環境配慮の提案余地が認められない事業
 - ③ その他
- 令和2年度において環境配慮型プロポーザル方式を未実施であった49件中未実施理由が記載された47件の内訳は、
 - ① **21件**（未実施理由の**44.7%**）
 - ② **18件**（同**38.3%**）
 - ③ **8件**（同**17.0%**）
- 「③その他」としては以下のような事由
 - 設計業務発注前に多くの項目について意思決定がなされ、優先されるべき事項が決定している事業
 - 外壁改修工事の設計のため最低価格落札方式とした
 - デザインビルド方式により設計及び施工の両方を単一業者に発注 等

1. 建築物の設計に係る契約の締結実績
2. 省エネルギー改修事業（**ESCO事業**）に係る契約の締結実績
3. 建築物の維持管理に係る契約の締結実績

省エネルギー改修事業（ESCO事業）の実施状況の推移

- 令和2年度のESCO事業の実施件数は独立行政法人等において**4件**
- 平成20年度以降の環境配慮契約締結実績調査によるESCO事業の累積実施件数は**74件**、うち**73件**が独立行政法人及び国立大学法人。**国の機関は1件のみ**（平成21年度、ただし参加者なしで入札未成立）



省エネルギー改修事業（ESCO事業）に係る契約の締結実績

- 令和2年度においてフィージビリティ・スタディを実施した国の機関及び独立行政法人等の**9件中3件**でESCO事業の導入可能性有と判断（独立行政法人等）
- ESCO事業の実施件数は独立行政法人等において**4件**（国の機関においては実施されていない）
- 令和元年度から「**主要設備等の更新、改修計画**」の有無について調査
 - ➡ 令和2年度において主要設備等の更新、改修計画があったとした施設は**国等の機関14施設、独立行政法人等19施設**の計**33施設**。うち**ESCO事業実施予定が1施設、フィージビリティ・スタディ実施予定又は検討が2施設**

区分	内訳	平成20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2年度
国の機関	フィージビリティ・スタディの実施件数	14件	1件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	6件	0件
	うちESCO事業導入可能性有の件数	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
	ESCO事業実施件数	0件	1件※	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
独立行政法人等	フィージビリティ・スタディの実施件数	6件	2件	1件	0件	9件	3件	3件	2件	2件	2件	1件	3件	2件
	うちESCO事業導入可能性有の件数	5件	2件	1件	0件	6件	3件	3件	2件	2件	2件	1件	3件	2件
	ESCO事業実施件数	9件	2件	3件	1件	5件	7件	4件	4件	4件	4件	17件	9件	4件
合計	フィージビリティ・スタディの実施件数	20件	3件	1件	0件	9件	3件	3件	2件	2件	2件	1件	9件	2件
	うちESCO事業導入可能性有の件数	5件	2件	1件	0件	6件	3件	3件	2件	2件	2件	1件	3件	2件
	ESCO事業実施件数	9件	3件	3件	1件	5件	7件	4件	4件	4件	4件	17件	9件	4件

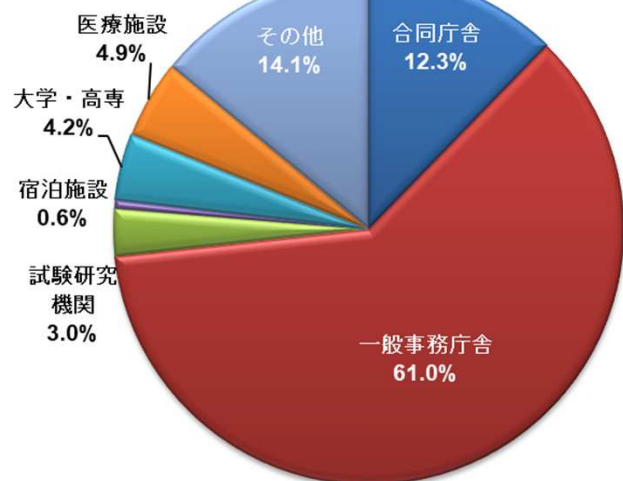
※発注手続を行ったが参加なしのため不調となり契約に至っていない。

1. 建築物の設計に係る契約の締結実績
2. 省エネルギー改修事業（ESCO事業）に係る契約の締結実績
- 3. 建築物の維持管理に係る契約の締結実績**

施設の基本情報【用途・延床面積・入居人員】

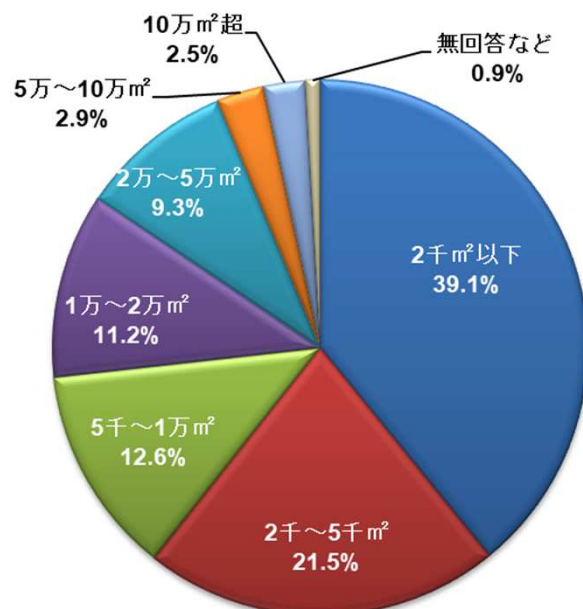
- 建物用途は合同庁舎が**12.3%**、一般事務庁舎が**61.0%**であり、合わせて**7割強**を占有
- 延床面積は**2千㎡以下**の区分が**39.1%**、**2千～5千㎡以下**が**21.5%**、**5千～1万㎡以下**が**12.6%**であり、**1万㎡以下**で全体の**7割強**
- 入居人員は**20～50人以下**の区分が最も多く**30.0%**であり、**50人以下**で半数を占有

建物用途



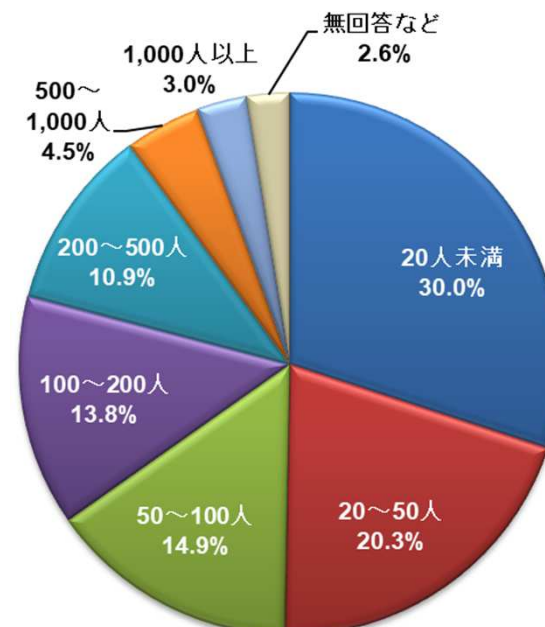
N=1,996

延床面積



N=1,996

入居人員

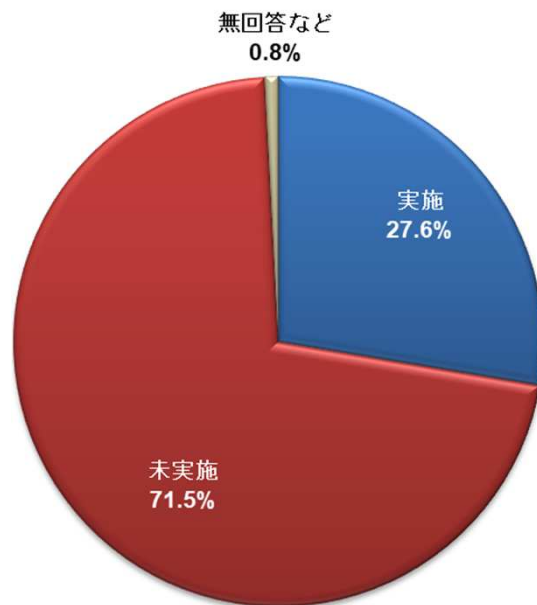


N=1,996

環境配慮契約の実施状況

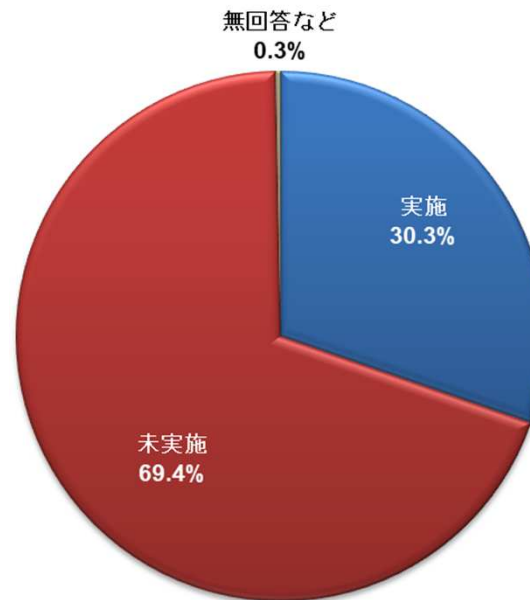
- 国及び独立行政法人等の全体では環境配慮契約の実施率は**27.6%**であり、令和元年度比**7.3**ポイント減
- 国の機関は環境配慮契約を実施した割合が**30.3%**（同**8.0**ポイント減）に対し、独立行政法人等の実施割合は**15.3%**（同**2.0**ポイント減）で国の機関の実施割合がより低下

国及び独立行政法人等



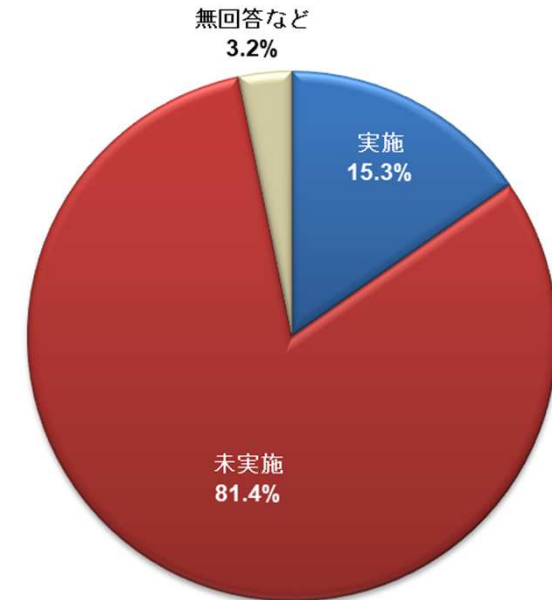
N=2,428

国の機関



N=1,916

独立行政法人等

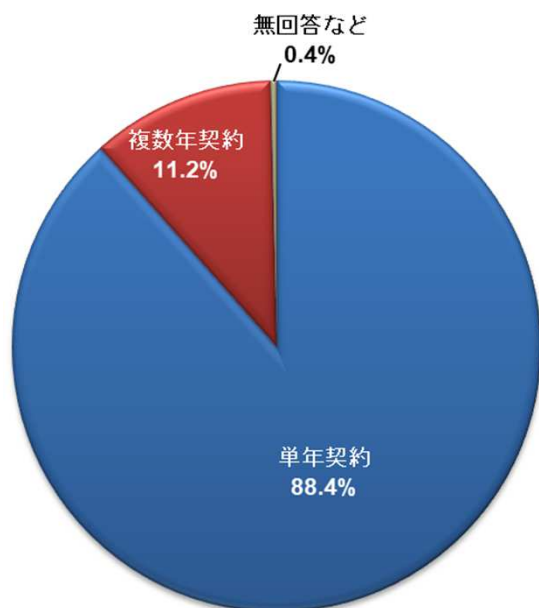


N=512

契約期間

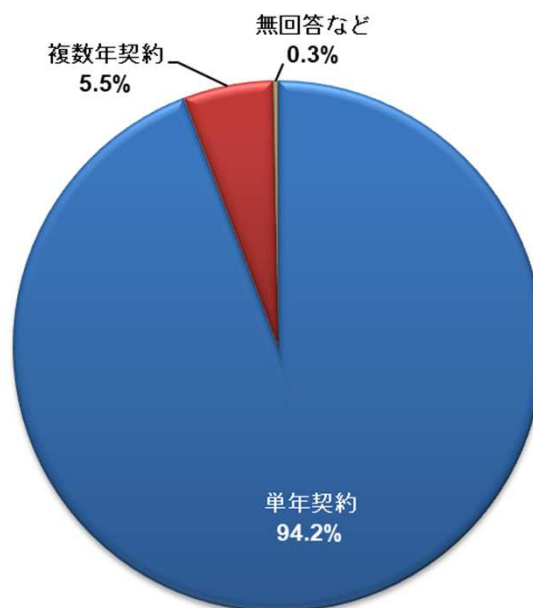
- 国及び独立行政法人等の全体の契約期間は単年契約（12か月以下）が**88.4%**、複数年契約（12か月超）が**11.2%**であり、複数年契約は令和元年度比**2.6**ポイント増
- 国の機関の複数年契約は**5.5%**に対し、独立行政法人等の複数年契約は**37.6%**
- 総合評価又はプロポーザル方式による契約は単年契約の**3.4%**、複数年契約の**10.3%**

国及び独立行政法人等



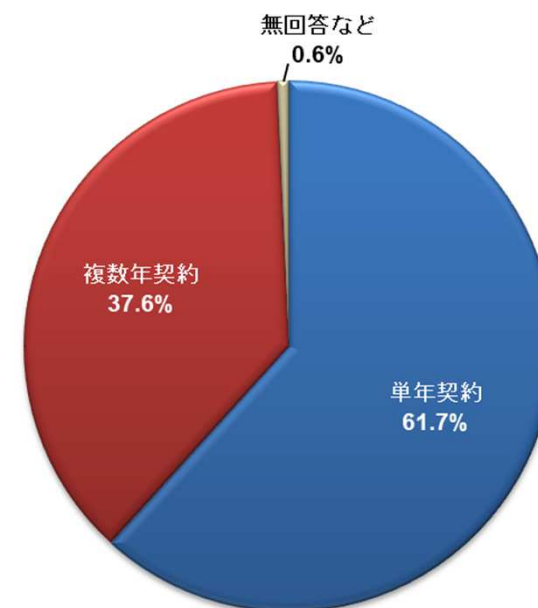
N=2,428

国の機関



N=1,997

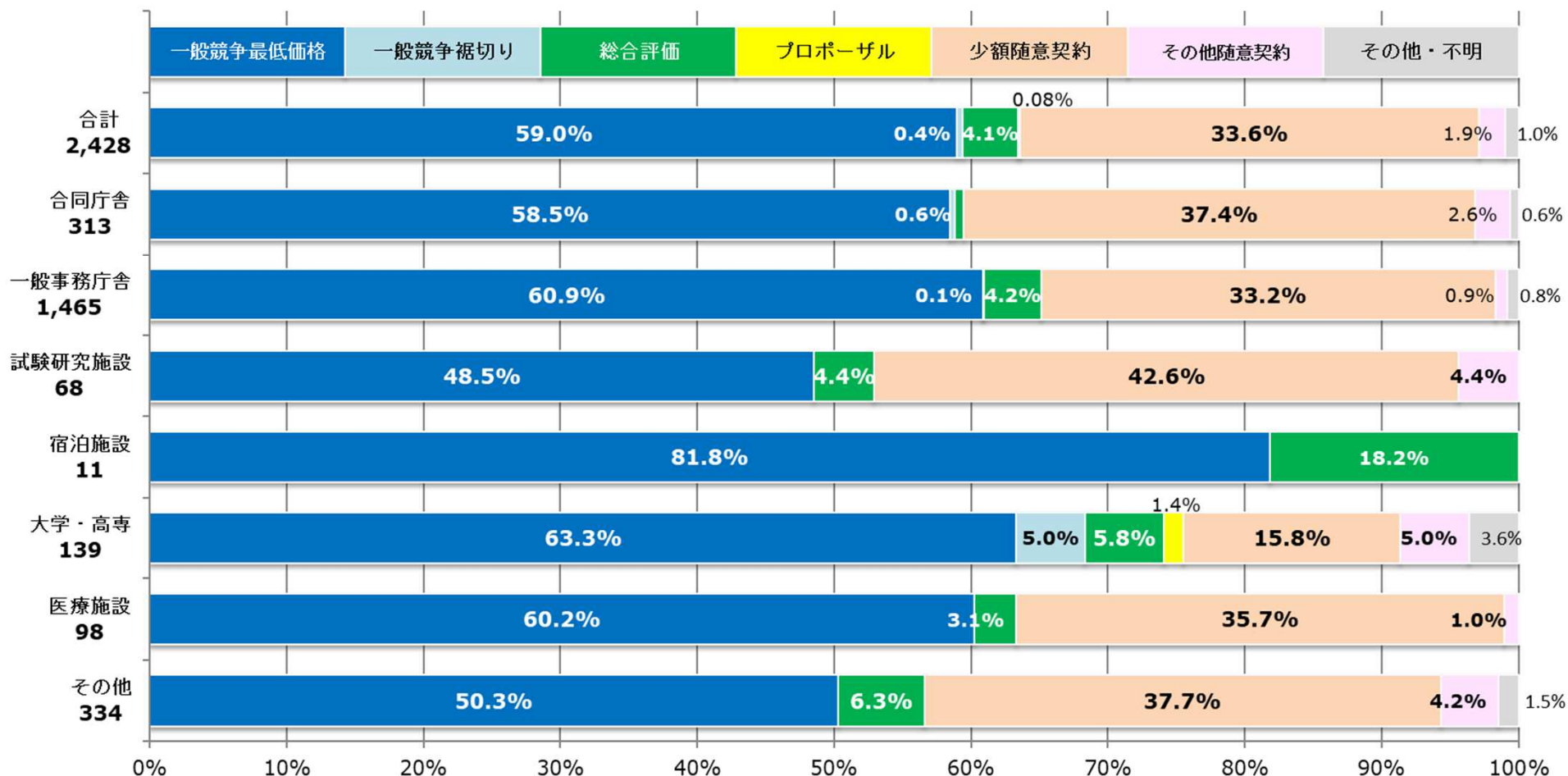
独立行政法人等



N=431

建物用途×契約方式（国及び独立行政法人等）

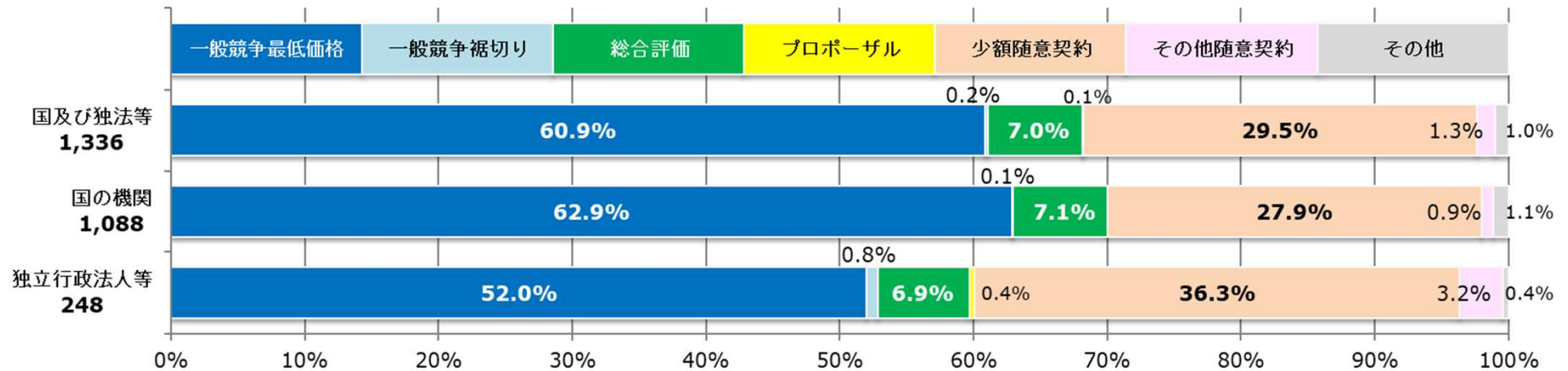
- 契約全体では最低価格落札方式による調達が**59.0%**、随意契約による調達が**35.5%**、総合評価落札方式（加算方式・除算方式の合計）が**4.1%**
- 大学・高等専門学校及びその他、母数は少ないが宿泊施設において総合評価による調達が他の用途に比べやや多い状況



注：本集計は建物用途及び契約方式がともに判明した施設を対象としている

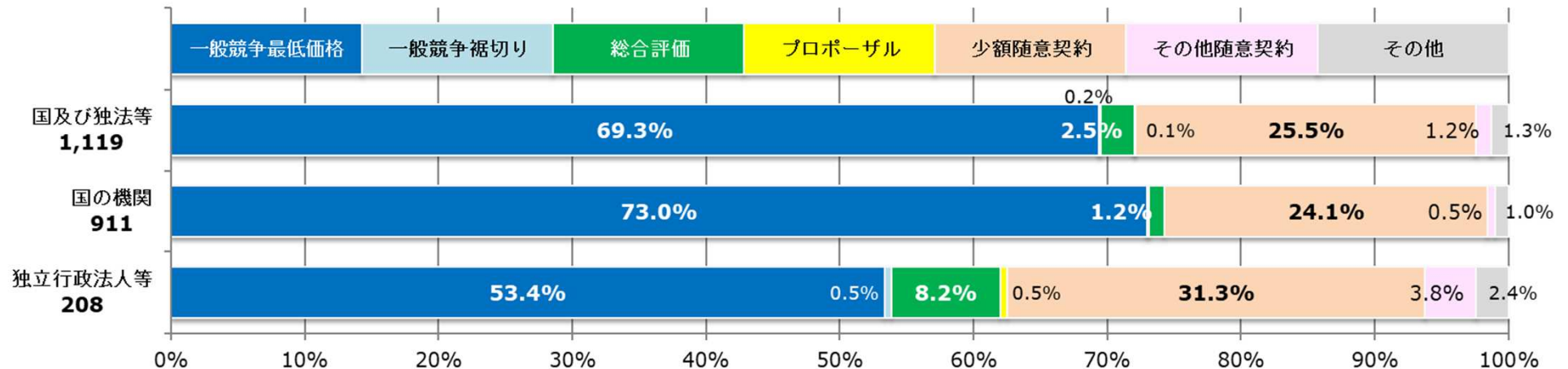
電気設備保守管理業務を含む契約の方式

- 契約全体では最低価格落札方式が**60.9%**、次いで少額随意契約が**29.5%**、総合評価が**7.0%**
- 国の機関は最低価格落札方式が**62.9%**と多くを占め、総合評価が**7.1%**
- 独立行政法人等は最低価格落札方式が**52.0%**と約半数、総合評価が**6.9%**。一方、随意契約が**39.5%**と国の機関に比べ多い



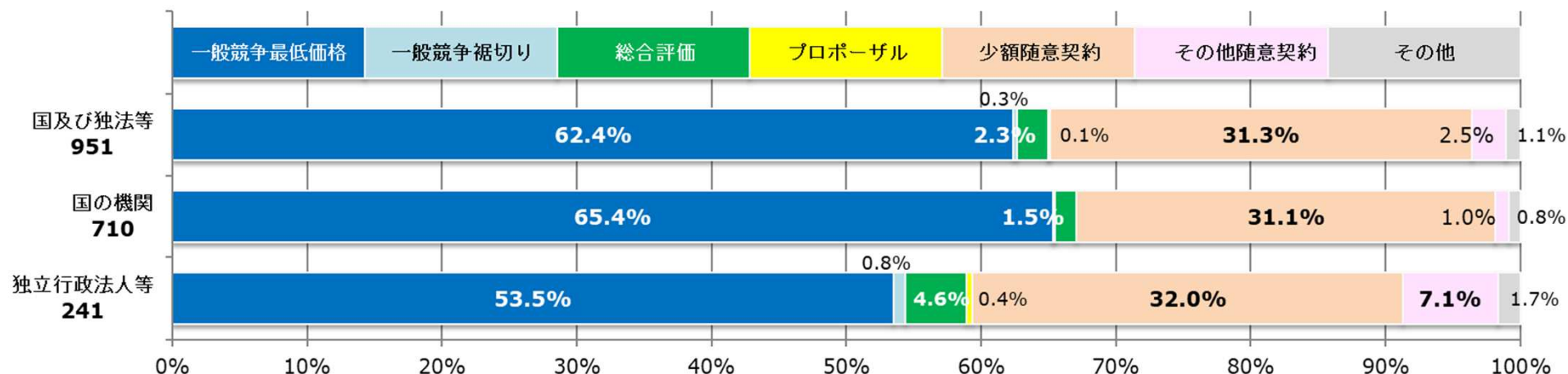
機械設備保守管理業務を含む契約の方式

- 契約全体では最低価格落札方式が**69.7%**、次いで少額随意契約が**25.5%**であり、総合評価は**2.5%**と少ない
- 国の機関は最低価格落札方式が**73.0%**と全体の約4分の3、随意契約が**24.6%**で合わせて**97.6%**を占める
- 独立行政法人等は最低価格落札方式が**53.4%**と半数強、総合評価が**8.2%**。一方、随意契約が**35.1%**と国の機関に比べ多い



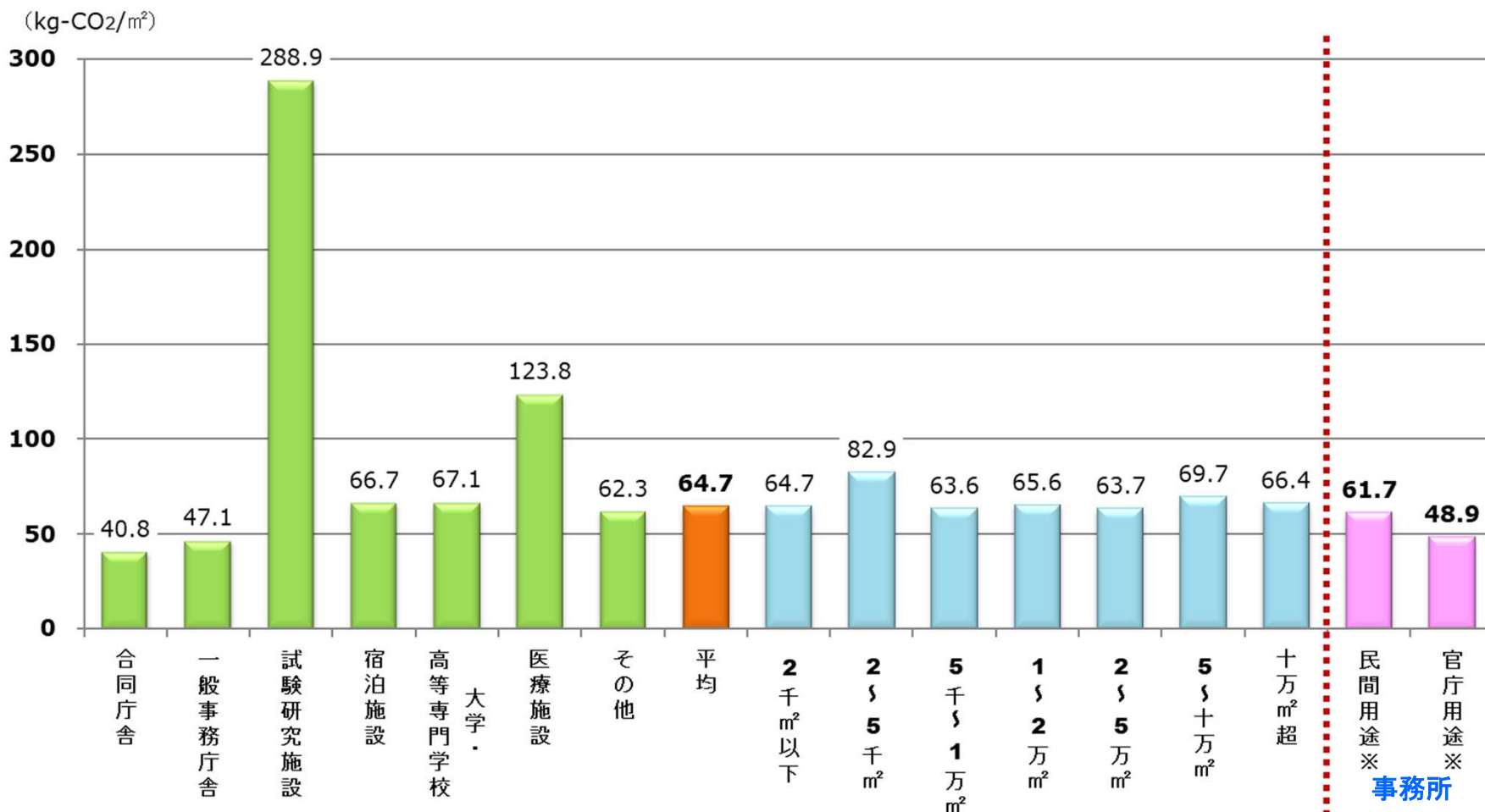
搬送設備（エレベータ等）保守管理業務を含む契約の方式

- 契約全体では最低価格落札方式が**62.4%**、次いで少額随意契約が**31.3%**であり、総合評価は**2.3%**と少ない
- 国の機関は最低価格落札方式が**62.4%**と全体の約**3分の2**、随意契約が**33.8%**で合わせて**96.4%**を占める
- 独立行政法人等は最低価格落札方式が**53.5%**と約半数、総合評価が**4.6%**。一方、随意契約が**41.1%**と国の機関に比べ多い



建築物の用途別・面積規模別のCO₂排出量

- 単位面積当たりのCO₂排出量（原単位）は全体で**64.7kg-CO₂/m²**
- 建物用途別の原単位は試験研究施設の**288.9kg-CO₂/m²**が最も大きく、以下、医療施設が**123.8kg-CO₂/m²**、大学・高等専門学校が**67.1kg-CO₂/m²**、宿泊施設が**66.7kg-CO₂/m²**の順。庁舎は相対的に原単位が小さい



※「民間用途」及び「官庁用途」の原単位は「建築物エネルギー消費調査報告【第43報】」（令和元年度調査）による資料：（一社）日本ビルエネルギー総合管理技術協会